

南三陸町総合戦略施策一覧(平成28年度KPI達成状況確認用)

基本目標		KPI(重要業績評価指標)		H27年度実績値		H28年度実績値		目標値(H31)		
基本目標1 私たちは地域の仕事(ちから)を輝かせます	無料職業紹介所を活用した町内新規雇用者数	133	人	98	人	155	人	(年間)		
	各種創業・起業支援施策を活用した創案件数	0 【5】	件	4 【9】	件	20	件	(累計)		
基本目標2 私たちはともに未来を拓く人々が集う家(まち)をつくります	年間転出超過者数	247	人	177	人	260	人	未満		
基本目標3 私たちは豊かな自然のなかでともに支えあい世代(いのち)をつなぎます	合計特殊出生率	1.4	-	1.2	-	1.4	-	以上		
各基本目標に共通する取り組み(官民連携で南三陸らしさを実現する)		協働による活動創出数	1	件	4	件	5	件	以上	

※下段【】がある場合は累計値

基本目標1

事業	具体的な取り組み	H28年度実績		KPI(重要業績評価指標)	実績値(H27)				目標値(H31)	戦略上のスケジュール		担当係		
		取組状況	事業費実績額(千円)		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H28)		制度設計等	実施年度			
第1次産業の就業支援	〔既存〕1次産業従事希望者への国・県等の支援事業等の紹介	H27 農業分野 2件(制度名:青年就農給付金) H28 農業分野 3件(制度名:青年就農給付金) 弟子師匠制度などの募集を行っているが、希望者がなく、効果的な制度周知方法を検討中	—	相談件数	1	件	2 【2】	件	3 【5】	件	20件(累計)	H27~H31	農林業振興係	
	〔拡充〕就業を支援する相談窓口の設置、農・林・漁業の師匠(指導者)開拓、担い手候補に対する師匠紹介・マッチング	—	師匠登録者数	—	人	—	人	0 【0】	人	0 【0】	人	20人(累計)	H27 制度設計	H28~H31
町内産業の見える化推進	〔新規〕 ・産業フェア等のイベントと連携した、町内企業の事業紹介 ・関係機関と連携した、企業(団体)のミッション・ビジョンの明文化や発信力強化のための支援・協力、機運醸成	南三陸商工会を通して全会員事業者に出展案内を通知。 町産業フェアの開催と合わせることで、集客並びに発信の相乗効果を見込んでいる。	843 (産業フェア事業内)	産業PRブース出展数	—	件	17 【17】	件	9 【26】	件	80社(累計)	H27~H31	商工業立地推進係	
雇用促進の奨励	〔既存〕町内の中学校校出身者が高校・大学卒業後、町内企業に就職した際、雇用者に対し給付金を支給	新規学卒者の正規雇用を推進するため町内企業に対し町広報や商工会主催事業の場を活用し制度周知を図り、新規学卒者を雇用した企業2社に対し奨励金を交付した。	600	町内新卒者就職者数(給付対象)	6	人	8 【8】	人	2 【10】	人	50人(累計)	H27~H31	商工業立地推進係	
	〔新規〕U・Iターン者が町内企業に就職した際、雇用者に対し給付金を支給	U・Iターン者の正規雇用を推進するため町内企業に対し町広報や商工会主催事業の場を活用し制度周知を図り、移住者を雇用した企業7社に対し奨励金を交付した。 移住総合窓口との情報共有などにより、U・Iターン者の就労が促進され、初年度ながら7企業が該当となった。	2,100	U・Iターン者就職者数(給付対象)	—	人	—	人	7 【7】	人	30人(累計)	H27 制度設計	H28~H31	商工業立地推進係
無料職業紹介の充実	〔既存〕求人・求職の受付と斡旋(月・水・金)	週3日(平日のみ)、無料職業紹介所を開設し、求人情報の提供並びに求職者の相談などに対応。 (求人掲載件数414件、求人者数1,040人、求職者数232人)	2,329	相談件数	1,073	人	912 【912】	人	642 【1,554】	人	5,000人(累計)	H27~H31	商工業立地推進係	
	〔拡充〕土・日・祝日の相談受付、ホームページ等への求職情報の掲載	H28.7から町HPにおいて求人情報の掲載を開始したため、週休日の相談窓口開設については、状況を見ながら検討することとしている。HP閲覧数:2,114件	—	—	—	件	—	件	—	件	H27 方策検討 H28 制度設計	H28~H31	商工業立地推進係	
観光・体験・交流の促進	〔既存〕 交流プラットフォーム機能の再構築、教育旅行等の誘致など	〇交流人口拡大に向けた主な取組み ・HP、SNS、パンフレット等による地域情報の発信 ・地域商品のブラッシュアップ、食と観光のPRイベント等への参加、復興シンポルイベントの開催(域内・集客型) ・志津川・歌津両地区による地域情報案内窓口の設置及び運営(南三陸ポータルセンター、ハマレ歌津) ・観光施設(神割崎キャンプ場、田東山)の整備	33,500	観光入込客数	76.5万	人	80.5万	人	80.7万	人	120万人(年間)	H27~H31	観光振興係	
		〇教育旅行誘致(国内)の主な取組み ・自然産業体験や生業体験における担い手の育成 ・国内外に向けた誘致活動(山台市内の学校訪問49件、モニターツアー受入れ9件、教育旅行説明会など) ・教育旅行専用ガイドブックの制作 ・教育旅行に関する問い合わせ対応、地域調整、受入れ	—	教育旅行受入数	3,766	人	3,958	人	4,103	人	6,000人(年間)	—	—	観光振興係

基本目標1

事業	具体的な取り組み	H28年度実績		KPI(重要業績評価指標)					戦略上のスケジュール		担当係		
		取組状況	事業費実績額(千円)	基準値(H26)		実績値(H27)		実績値(H28)	目標値(H31)	制度設計等		実施年度	
訪日外国人誘致の促進	〔既存〕プロモーション活動、おもてなしセミナー開催、手差し会話マニュアルなどの多言語化対応、おもてなしセミナー開催、他	○教育旅行等(海外)の主な取組み ・繁体字専用パンフレットの制作(台湾向け) ・現地プロモーションへの参加(教育旅行等セミナー9回、旅行会社への訪問及び商談96件、高級中学校への訪問10校、モニターツアーの受入れ2件) ・学校交流事業の推進(地元志津川高校との調整)	5,000	訪日外国人旅行者受入数	219	人	151	人	665	人	2,000人(年間)	H27~H31	観光振興係
地域交流拠点形成の推進	〔既存〕道の駅、商店街、公共交通拠点の整備による観光・交流の促進(地域交流拠点の形成)	商店街(商業者)との対話を継続 国道や関係機関との調整のほか、地方創生・官民連携推進室と連携した対応を実施 ・地域交流拠点としての基本計画・基本設計案を策定 ・道の駅整備推進協議会を設置し、基本コンセプトや機能等をまとめた南三陸町道の駅基本構想を作成	—	交流拠点利用者数	—	人	—	人	—	人	60万人(年間)	H27~H31	商工業立地推進係 区画整理係 地方創生・官民連携推進室
南三陸町創業支援	〔既存〕起業支援補助金として、起業家計画の認定を受けた事業者に対し、300万円を限度に補助対象事業費の1/2を補助 〔新規〕創業相談窓口開設、研修会の開催、創業を促す施設等への支援	【補助対象:4件】 コンサル業1件、農産物生産販売業1件、美容1件、その他生活関連サービス業1件 創業ノウハウ習得セミナー 開催:7回(延べ人数76人) 相談件数:5件	8,055 951	各種創業・起業支援施策を活用した創業件数	5	件	5	件	4	件	20件(累計)	H27~H31 H27 H28~H31	商工業立地推進係 商工業立地推進係
情報発信・共有の強化	〔新規〕基本目標1に掲げる施策を効果的に展開するため、南三陸企業ガイド等の情報発信・共有の仕組みを構築	方策検討中	—	事業進捗に合わせて設定	—		—		—		H27 H28~H31	H27 H28~H31	商工業立地推進係

※下段【 】がある場合は累計値
※観光客入込数実績値については中間報告

基本目標2

事業	具体的な取り組み	H28年度実績		KPI(重要業績評価指標)					戦略上のスケジュール		担当係		
		取組状況	事業費実績額(千円)	基準値(H26)		実績値(H27)		実績値(H28)	目標値(H31)	制度設計等		実施年度	
移住総合窓口の設置等	〔新規〕移住者座談会、創業支援や職業紹介との連携 〔新規〕お試し移住事業 〔新規〕空き家バンク制度の構築	H28移住総合窓口開設 相談件数158件(登録93名)、首都圏イベント・セミナー出張7回、移住者交流会参加者 20名 移住ツアー参加者 12名 町内仲介事業者と意見交換会を実施し、民間事業者と連携した空き家バンクの構築に向けて調整中	— — —	移住相談件数(お試し移住者含む)	—	件	—	件	128	件	400件(累計)	H27 H28~H31 H27 H28~H31 H27 H28~H31	地方創生・官民連携推進室 地方創生・官民連携推進室 地方創生・官民連携推進室
住宅確保の推進	〔新規〕・定住促進住宅の整備(5戸) 〔新規〕・定住促進住宅の増設、入居要件の検討 〔新規〕・町内の住環境が整うまでの、移住者向け家賃補助 〔新規〕・空き家改修費の補助 〔新規〕・公営住宅等の有効活用策の決定 〔新規〕・新築又は中古住宅取得時の租税減免	定住促進住宅の建設・運用開始(5戸) 平成27年度に入居した5世帯が現在も入居中 平成28年度に10戸の増設を予定したが、災害公営住宅の空き戸が見込まれるため、増設を中止し、仮設住宅の一時利用により対応 平成28年9月より民間賃貸住宅に移住した世帯に対し家賃助成を実施した。 利用世帯数:7世帯 制度利用中 復興住宅の戸建住戸で被災者以外にも募集を開始。集合住宅一般開放は平成29年度実施にむけて調整中。 租税免除から住宅取得等を含めた補助制度への変更を踏まえた再検討を実施。	38,537 — 790 — — —	制度利用者数	—	人	5	人	0	人	70人(累計)	H27~H31 H27 H28~H31 H27 H28~H31 H27~H28 H29~H31 H27~H28 H29~H31 H27~H28 H29~H31	建設総務係 建設総務係 地方創生・官民連携推進室 地方創生・官民連携推進室 建設総務係 資産税係 地方創生・官民連携推進室
地域おこし協力隊受入れ	〔新規〕都市地域から過疎地域等に住民票を移動し、一定期間、地域に居住して地域おこしに関する活動をする者を地域おこし協力隊員として委嘱	農業振興支援員1人、地域資源活用事業化支援員1人、民泊推進委員1人	12,482	協力隊受入人数	—	人	—	人	3	人	10人(累計)	H27 H28~H31	観光振興係
感謝・絆プロジェクト	〔新規〕「南三陸緑団」の団員登録拡大により、多様なつながりを維持・形成し、移住や新規事業、顧客開拓のチャンスを広げる	交流イベントの実施(東京都、滋賀県、南三陸町)地域産業の産物及び取り組み等と企業等とのマッチング南三陸おきて活動のマッチング ※企業・団体団員登録の開始	15,000	応援団登録者数(個人・企業・団体)	—	人	1,600	人	810(個人) 2,410 56(企業・団体) 56	人	2,000人(累計)	H27~H31	観光振興係
情報発信・共有の強化	〔新規〕基本目標2に掲げる施策を効果的に展開するため、移住促進施策や地域コミュニティ活動等の情報発信・共有の仕組みを構築	移住支援サイト開設(H28.9) SNSなどとあわせて情報発信開始【サイト閲覧数 9,872件】	—	事業進捗に合わせて設定	—		—		—		H27 H28~H31	H27 H28~H31	地方創生・官民連携推進室

※下段【 】がある場合は累計値

基本目標3

事業	具体的な取り組み	H28年度実績		KPI(重要業績評価指標)						戦略上のスケジュール		担当係		
		取組状況	事業費実績額(千円)	基準値(H28)		実績値(H27)		実績値(H28)		目標値(H31)	制度設計等		実施年度	
うみ育てる総合窓口の設置	【新規】妊娠から子育て支援に関する情報の一元化(助産師、保健師、保育士を含む子ども・子育て関連施策担当の近接配置)、総合窓口カウンターの設置	-子育て相談:83件 -学童相談:29件 -母子/妊婦相談:64件 -育児相談60件	—	相談件数	—	件	181 【181】	件	236 【417】	件	1,000件(累計)		H27~H31	子育て支援係
子ども・子育て支援の充実	〔既存〕子育て支援センター、子育てサークル活動支援、教育・保育サービス、ファミリーサポートセンター事業等、計画の着実な実施	・子育て支援センター利用者数 地域子育て 開放日:239日 利用者数(延べ):5127人 戸倉子育て 開放日:222日 利用者数(延べ):493人 歌津子育て 開放日:162日 利用者数(延べ):484人 入谷出張ひろば 開放日:10日 利用者数(延べ):55人 ・教育・保育サービス 放課後児童クラブ 志津川地区 開設日数:286日 登録児童:24人 戸倉地区 開設日数:272日 登録児童:20人 子ども子育て支援新制度に基づく施設型給付等 入谷がし幼稚園 給付費:36,259千円 広域入所 給付費:2,324千円 マリノバル保育園 給付費:14,890千円 認可外保育施設への運営費補助 歌津つつじ苑院内保育ハンビ 補助金:418千円 ・ファミリーサポートセンター事業 事業実施に向けた情報収集を行った。	278,330	待機児童数 (うち未就学児数)	1 (1)	人	1 (1)	人	2 (2)	人	0人		H27~H31	子育て支援係 保育所及び子ども園
				未就学児人口	517	人	506	人	491	人	455人			子育て支援係
保育料の軽減	〔既存〕国基準と比較し、半額以下の保育料	保育料の軽減措置(多子世帯への負担軽減) 第2子半額 第3子無料 対象児童:77人 負担軽減額:3,016千円	—	—	—	—	—	—	—	—	—		H27~H31	子育て支援係
		入所者200名/利用定員240名(未満児52名)												
子ども医療費助成	〔既存〕15歳までの医療費無料化	H28.4.1現在助成対象児童数 1,413人	36,850	—	—	—	—	—	—	—	—		H27~H31	医療給付係
	〔拡充〕18歳までの助成期間延長、所得制限の撤廃	H28年10月 所得制限撤廃 H28.10.1現在助成対象児童数 1,785人 H28年6月 所得制限撤廃(案例改正) H29.3.31現在助成対象児童数 1,785人												
子育てクーポン券の配布	【新規】子どもが生まれた時や小学校入学時の子育てにおける経済的負担を軽減するため、町内で使えるクーポン券を配布	・出生:62人 (第1子:27人、第2子:16人、第3子以降:19人) ・入学:85人	4,360	出生数	72	人	69	人	66	人	73人	H27 制度設計	H28~H31	子育て支援係
育英資金貸付制度	〔既存〕高校から大学までの育英資金無利子貸付	制度利用者 39人 (うち新規12人)	21,754	—	—	人	—	人	—	人	—		H27~H31	総務管理係
修学資金の貸付制度	〔既存〕看護・介護学生等に対する修学資金の無利子貸付	作業療法士 1名 理学療法士 1名	4,440	制度利用者数	2	人	2 【2】	人	2 【4】	人	12人(累計)		H27~H32	社会福祉係
	〔既存〕医学生等への修学資金の無利子貸付(南三陸病院への勤務による返還免除)	医学生 1名 看護学校生 2名	8,400	制度利用者数	4	人	1 【1】	人	3 【4】	人	10人(累計)		H27~H31	病院総務係
地域を学ぶ・地域で学ぶ 人材育成	【新規】土曜塾等での学力向上や地域資源を用いた町内小・中学校の学習支援、志津川高校の特色ある教育支援、地域連携教育の枠組みづくり	志津川高校魅力化推進懇談会を開催し議論を重ね、志津川高校同窓会が平成29年度より学習支援センター(仮称)を開設し、学力向上を図ることとした。 町は取り組みを支援するため、志津川高校魅力化補助金の制度設計を実施した。	—	事業進捗に合わせて設定	—	—	—	—	—	—	H27~H28 方策検討	H29~H31	教育総務係 地方創生・ 官民連携推進室	
情報発信・共有の強化	【新規】基本目標3に掲げる施策を効果的に展開するため、子育てハンドブックをはじめとする子育て支援情報や特色ある地域教育等の情報発信・共有の仕組みを構築	子育てハンドブックの作成及び配布 作成枚数:600 配布枚数:349	—	事業進捗に合わせて設定	—	—	—	—	—	—	H27 方策検討	H28~H31	子育て支援係	

※下段【 】がある場合は累計値

各基本目標に共通する取り組み

事業	具体的な取り組み	H28年度実績		KPI(重要業績評価指標)	実績値(H27)				目標値(H31)	戦略上のスケジュール		担当係		
		取組状況	事業費実績額(千円)		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H31)		制度設計等	実施年度			
おらほのまちづくり補助金	〔既存〕住民有志やボランティア団体等の非営利団体が企画・実施する公益活動、集いと賑わい創出事業等に対し、補助金を交付	採択事業数 11件 / 提案事業数 22件	7,598	採択件数	16	件	15 【15】	件	11 【26】	件	90件(累計)	H27~H31	企画情報係	
	【拡充】平成28年度から総合戦略に寄与する事業の新設による民間活力の導入	採択事業数 2件 / 提案事業数 3件							2 【2】					
官民連携の推進	【新規】官民連携による地域課題への取り組み定着のための総合相談窓口の設置(民間活動をサポートし、地域課題に立ち向かうための機運醸成、聞き取り、話し合いの機会提供等)	企業、教育機関(大学・高校等)、NPO法人等から相談を受け民間活動のサポート、マッチング等を実施した。 件数:14件 企業(4)・教育機関(5)・NPO法人等(5)	—	相談・サポート件数	—	件	8 【8】	件	14 【22】	件	60件(累計)	H27~H31	地方創生・官民連携推進室	
南三陸ブランドの育成と管理	【新規】地域資源プラットフォームを核とした森・里・海・ひとに関する南三陸ブランドの育成と管理(フォレストック、FSC、ASC、バイオマス産業都市構想等)	地域資源プラットフォーム設立準備委員会を発足し、平成29年度のプラットフォーム設立に向けて提言書を策定した。 また、森里海協働基盤整備補助金を創設し、地域資源活用事業者を支援した。補助件数:4件	20,914	南三陸ブランド基準ブランド認定件数(上段) 参画事業者数(下段)	—	—	—	—	—	—	基準の策定 ブランド認定件数 10件(累計)	H27 方策検討 H28 制度設計	H29~H31	地方創生・官民連携推進室
		地方創生・官民連携推進室と連携し、方策検討中			—	—	—	参画事業者数 20件(累計)	農林水産課 商工観光課 環境対策課					
地域資源の研究・共有	〔既存〕自然環境活用センターにおける、地域資源の調査・研究、人材育成、交流、情報発信(休止中)	自然環境活用センターは復興交付金事業で設計費獲得も、地盤整備の調整がつかず、未執行。	—	研究報告件数 研究成果の事業化・商品化件数	—	—	—	—	—	—	研究報告件数 3件(累計)	H27 方策検討 H28~29 制度設計	H30~H31	水産業振興係
	【拡充】地域シンクタンク機能を担う財団等の組織を創設し、事業を移管することで、取り組みの効果を高め、地域資源プラットフォームと連動または統合により、森・里・海・ひとの活動を強力に推進する。	地域資源プラットフォーム設立準備委員会にて、連携又は統合の議論			—	—	—	事業・商品化件数 1件(累計)	地方創生・官民連携推進室					
情報発信・共有の強化	〔既存〕広報紙や町ホームページでの情報発信	(広報紙)年間12回発行。カラーページ(2ページ)追加した号を年4回発行。	9,715	町ホームページ ページビュー数	1,585,952	件	1,635,843	件	1,396,917	件	1,900,000件(年間)	H27~H28 方策検討	H29~H31	企画情報係
	【拡充】まちの魅力を効果的に発信・共有するための仕組みを構築	(ホームページ) ・より見やすい画面構成の実現とページビュー数の増加を図るため全面改修を検討。H29実施予定。												—

※下段【 】がある場合は累計値